

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月4日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 赤坂 祐二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	194,791 (118,399)	290,647 (157,614)	481,225
財務・法人所得税前利益(は損失) (百万円)	223,972	151,818	398,306
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	161,226 (67,519)	104,976 (47,056)	286,693
四半期(当期)包括利益(は損失) (百万円)	145,404	100,575	251,179
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	870,348	847,115	947,459
総資産額 (百万円)	1,994,361	2,154,240	2,107,279
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	478.41 (200.35)	240.22 (107.68)	764.99
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.6	39.3	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	149,953	95,883	219,519
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,254	104,055	91,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	206,897	163,961	388,624
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	346,685	372,970	408,335

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(航空運送事業)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、スプリング・ジャパン株式会社(旧春秋航空日本株式会社から11月1日に社名変更)に追加出資を行い、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）（以下「当第2四半期」という。）の末日現在において判断したものです。

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

資産、負債および資本の状況

当第2四半期末の総資産は、2兆1,542億円と前連結会計年度末に比べ469億円増加しました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ353億円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ175億円減少し、5,502億円になりました。非流動資産は航空機及び繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ644億円増加し、1兆6,039億円となりました。

負債は、主に財務体質の更なる強化と長期性の投資資金の確保を同時に行うためのハイブリッド・ファイナンスなどにより、前連結会計年度末に比べ1,496億円増加し、1兆2,753億円となりました。

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期損失1,049億円などにより、前連結会計年度末に比べ、1,026億円減少し、8,788億円となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表（1）要約四半期連結財政状態計算書」をご覧ください。

経営成績

当第2四半期における売上収益は2,906億円（前年同期比49.2%増加）、営業費用は4,429億円（前年同期比5.6%増加）となり、財務・法人所得税前利益（は損失）（当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。以下「EBIT」という。）は1,518億円（前年同期は2,239億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失）は1,049億円（前年同期は1,612億円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ353億円減少し、3,729億円となりました。

1．営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期損失1,544億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は958億円（前年同期は1,499億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

2．投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は1,040億円（前年同期は392億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入および社債の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,639億円（前年同期は2,068億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

当第2四半期における当社グループを取り巻く経営環境を概括すると、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化により、国際旅客需要は引き続き極めて限定的であり、国内旅客需要も感染再拡大の影響等で回復の動きは見られず、旅客需要は総じて厳しい状況となりました。一方、航空貨物需要は、国際貨物を中心に旺盛な需要と旅客便の大幅減便により需給がひっ迫した状況が継続したため、好調な状況が続きました。

以下、当第2四半期における当社グループの経営状況につき概括します。

当社グループは、このような経営環境の中でも、グループ存立の大前提である「安全」を守り、お客さまと社員の感染防止に取り組みつつ、国内外の航空ネットワークの維持に努めております。

安全に関する取り組みについて、事業環境が変化する中においても航空安全を堅持するとの意識を高く持ち、安全運航のための知識技量を維持し、復便を支えるためのさまざまな安全施策を実施しております。

安心に関する取り組みについて、これまでもさまざまな感染対策の取り組みを実施してまいりましたが、さらなる衛生・清潔性向上のため、全国内空港ならびに機内に長期間持続する抗ウイルス・抗菌コーティングを実施するとともに、自動チェックイン機のタッチレス化を国内全42空港において完了しました。また、空港での諸手続きをよりスムーズに行えるよう、非対面・非接触化を進めた「JAL SMART AIRPORT」が羽田空港および新千歳空港で全面オープンし、さらに那覇空港においても自動手荷物預け機を導入したほか、羽田空港および成田空港国際線においては、顔認証技術を活用した搭乗手続き「Face Express」の本格運用を開始いたしました。このような感染対策への取り組みが高く評価され、昨年度に受賞したSKYTRAX社の「COVID-19 Safety Rating」での最高評価5スターとAPEXの「Health Safety Powered by SimpliFlying Audit」での最高評価Diamondに続き、SKYTRAX社「ワールド・エアライン・アワード」で新設された、優れた感染対策を実施しているエアラインに贈られる「COVID-19 Excellence Award」を受賞いたしました。また、6月には当社グループ社員を対象にワクチンの職域接種を開始したのち、9月からは対象者を社員家族まで拡大し、社員の安全と健康の確保に努めております。ウィズコロナにおける安全・安心な航空移動および旅行を促進することを目的とし、ワクチン接種証明書や陰性証明書などの提示によってさまざまな特典を受けられる施策も開始いたしました。また、感染防止の観点から旅行などの日常生活に関して課せられた制限の緩和に向けた取り組みの一環として、ワクチン接種証明書や陰性証明書を活用した「ワクチン・検査パッケージ」の実効性を検証する技術実証にも協力し、感染防止策を講じながらも安心してご旅行いただけるよう観光業界の皆さまとも連携してまいります。

顧客満足の向上に向けての取り組みについて、エコノミークラスの機内食やスタッフのサービス、機内座席が高く評価され、SKYTRAX社の「ワールド・エアライン・アワード2021」において、「ワールド・ベスト・エコノミークラス」を2期連続、「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」を4期連続5回目の受賞を果たし、総合ランキングでは11位から5位と大幅に順位を上げ、初となるトップ10入りを達成しました。これからも「世界で一番お客さまに選ばれ、愛される航空会社」を目指し、すべてのお客さまに快適な空の旅をご提供できるよう、チャレンジしてまいります。

次いで、国際旅客、国内旅客等、事業ごとの状況を概括します。

国際旅客事業においては、日本を含む各国での入国制限が継続しており、今もなお国境をまたぐ移動需要は限定されております。こうした中、当社グループでは帰国者や海外拠点への赴任、アジア発北米行き通過需要といった移動ニーズにお応えすべく、国際線ネットワークを維持してまいりました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催においては、無観客での開催となったことに伴い出場選手および大会関係者の輸送が中心となりましたが、防疫措置により特に国内線について特殊な条件下での移動が求められる中、万全な感染対策を講じ安全・安心を確保すべく、早期に空港および各地におけるサポート体制を敷き、大会の開催に貢献いたしました。

国内旅客事業においては、第1四半期は4月に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が発出され、都道府県をまたぐ移動が制限されたことにより需要は低迷し、第2四半期に入っても感染者数の増加と度重なる緊急事態宣言の期間延長により回復が見られることなく、高需要期である8月の旅客需要が急速に冷え込むなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化によって厳しい状況に置かれました。しかしながら、そのような状況下においても、離島路線など社会インフラとして必要不可欠な航空路線の運航を維持し、国内航空ネットワークの確保に努めました。

国際・国内貨物事業においては、旅客便の大幅な減便に伴い供給が限られた中で、航空貨物需要は自動車関連や電子部品関連の北米向けの輸送を中心に好調に推移しました。旺盛な貨物需要に対応すべく、自社旅客機を使用した貨物専用便を積極的に運航するとともに、他社の貨物専用機をチャーターするなど、輸送能力の向上に努め、日本国内および日本と海外を結ぶ物流ネットワークの維持に貢献しました。また、新型コロナウイルス感染症ワクチンの航空輸送についても、厳格な品質管理のもとで積極的に協力しております。

LCCにおいては、9月7日より国際線中長距離LCCである株式会社ZIPAIR Tokyo（以下、ZIPAIR）がシンガポール線に就航いたしました。6月に連結子会社化したスプリング・ジャパン株式会社（旧春秋航空日本株式会社から11月1日に社名変更、以下、スプリング・ジャパン）とジェットスター・ジャパン株式会社も含め、特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとした利便性の高いネットワーク構築に努めてまいります。

以上をふまえ、当第2四半期のフルサービスキャリアにおける国際旅客事業は、有償旅客数は前年同期比215.5%増、有償旅客キロは前年同期比255.1%増、有効座席キロは前年同期比225.2%増、有償座席利用率は22.7%、国内旅客事業は、有償旅客数は前年同期比32.5%増、有償旅客キロは前年同期比28.9%増、有効座席キロは前年同期比19.6%増、有償座席利用率は42.9%となりました。貨物収入は、前年同期比87.4%増となりました。

なお、LCCにおける国際旅客事業は、有償旅客数は8,328(人)、有償旅客キロは18,818(千人キロ)、有効座席キロは321,133(千座席キロ)、国内旅客事業は、有償旅客数は18,309(人)、有償旅客キロは14,206(千人キロ)、有効座席キロは42,822(千座席キロ)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の減少に対しては、機動的な供給調整を行うことで運航費用などの変動費の抑制に加え、委託業務の内製化やITに関わる経費の抑制、役員報酬の減額、社員の賞与減による人件費の削減に努めました。運航に直接携わる業務量が減少する中で、ワクチン接種関連業務をはじめ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関する業務の受託など、グループ外の企業や自治体等へ1日あたり1,800人程度の出向・派遣を積極的に行いました。また、成田空港発着の周遊チャーターの実施や、客室乗務員のサービスノウハウを活かした接客教育・コンサルティングプログラム「JALビジネスキャリアサポート」の活動領域の拡大など、社員一人ひとりの知恵と工夫を結集し増収に努めました。同時に、新型コロナウイルス感染拡大収束後の再飛躍に備え、社員一人ひとりの能力向上を図るべく社員教育の充実を図ることで人財の有効活用にも取り組みつつ、需要回復局面において遅滞なく人員配置が行えるよう万全を期しております。加えて、日本政府による着陸料や航空機燃料税等の減免を含む航空業界を対象とした支援策や、雇用調整助成金制度の特例措置拡充等、公的なご支援も活用しております。関係の皆さまのご尽力に深く感謝いたします。

商品・サービスおよび事業領域の育成・拡大において、当社グループの強みである人財と、先進的なテクノロジーを融合させることでイノベーションを実現し、常に新しい商品・サービスやビジネスを創造すべく努めております。国内旅客事業では、混雑する時期でもマイルで予約できる新サービス「いつでも特典航空券」を導入いたしました。また、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録と「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を祝い、誘客プログラムを含むさまざまな施策を実施しており、持続可能な地域活性化の実現を目指し、地域の皆さまとともに活動を展開してまいります。

マイレージ事業では、JALマイレージバンク会員専用のネット銀行口座の「JAL NEOBANK」で「NEOBANK®」サービスを利用した「JAL 住宅ローン」などの新サービスの取り扱いを開始しております。ライフスタイル事業では、新たな航空需要の創出や新しいライフスタイルの支援、移動促進による地域の活性化を目的とし、「航空サブスクサービス」実証実験も開始いたしました。

テクノロジーの活用において、次世代エアモビリティ事業では、2025年に開催される大阪・関西万博に向けて、Vertical Aerospace社の開発するeVTOL（電動垂直離着陸機）を活用した空飛ぶクルマの共同検討を開始するほか、大阪府からの支援をいただきながら空飛ぶクルマによる旅客輸送サービスの実現に向けた実証実験も行っております。また、離島間輸送に向けたドローンによる実証実験も行っており、これまで培ってきた空の移動に関する運航のノウハウを活用し、次世代エアモビリティの運航プラットフォームの構築を目指してまいります。

ESGの観点では、2030年のSDGs達成、2050年のCO2排出量実質ゼロに向け、CO2排出量の少ない省燃費機材であるエアバスA350型航空機の導入や持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel、以下、SAF）の導入促進等の取り組みを着実に進めております。公共交通インフラとして持続可能な航空ネットワークを提供する社会的使命を果たしながら、2050年の航空輸送におけるCO2排出実質ゼロを達成すべく、全日本空輸株式会社とSAF活用促進に関する市場調査を行い、考察をまとめた共同レポートを策定いたしました。さまざまな関係者の皆さまと連携してSAFの普及に努め、二社共同で持続可能な航空輸送を未来に継承することを目指してまいります。TCFDについては、今年2月に賛同を表明しておりますが、今般、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を開始いたしました。

財務戦略においては、これまで培ってきた強固な財務体質を活かし、6月には普通社債で300億円の調達と244億円の借入れを実施いたしました。加えて、9月10日には、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化への備えとして、資金調達能力の維持・向上に向けて財務体質を更に強化すると同時に、ポストコロナにおける経営環境の変化に対応し持続的な成長を実現するための投資資金を前広に確保していくという、「攻め」と「守り」の2つの目的を株式の希薄化懸念を持たれることなく同時に行える調達手段として、総額3,000億円程度のハイブリッド・ファイナンスによる資金調達を決定いたしました。また、3,000億円の未使用のコミットメントラインも確保しており、手元流動性の確保には万全を期しております。引き続き経営の安定化に資する財務政策を遅滞なく実施してまいります。

また、当社グループでは、情報開示の内容の質を高め、双方向のコミュニケーションを通じ信頼関係の構築に取り組んでまいりました。このような積極的なディスクロージャーに対する姿勢が評価され、日本証券アナリスト協会より「ディスクロージャー優良企業」として運輸部門で2018年以来過去4年間で3回目となる第1位を獲得いたしました。今後も皆さまとのより良い対話の実現に向けて、さらなる情報開示の充実と質の向上に努めてまいります。

2021年上半期は、緊急事態宣言が度々延長となるなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化により厳しい経営環境が続きましたが、日本国内においても新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が進んでおり、10月以降、国内線の搭乗者数が伸びている等、国内航空需要の回復に期待が持てる状況になっております。国際線においても、ワクチン接種が進んだ一部国と地域において入国規制の緩和に向けた取り組みや検討がなされており、日本

国内への入国時の隔離期間が14日間から10日間に短縮されるなど、少しずつではあるものの国境を越える人々の往来の再開にも期待が持てる状況になっております。新型コロナウイルス検査結果やワクチン接種履歴を管理できるデジタル証明書の導入に向けた検証を進める等、お客さまに安全に安心してご渡航いただけるよう関係機関とも連携しつつ、グローバルな人的交流の再開に向け準備をしております。航空需要は徐々に回復の兆しが見えつつありますが、完全な回復にはもう暫く時間を要するものと思われまます。この間を耐え抜き、財務基盤再構築を早期に成し遂げ、ポストコロナの環境変化を踏まえた持続的な成長・発展の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
売上収益 (億円)	1,947	2,906	149.2%
国際線旅客収入 (億円)	91	298	325.0%
国内線旅客収入 (億円)	696	899	129.1%
貨物郵便収入 (億円)	534	983	184.0%
その他 (億円)	625	725	116.0%
営業費用 (億円)	4,194	4,429	105.6%
航空燃油費 (億円)	446	589	132.0%
航空燃油費以外 (億円)	3,747	3,839	102.4%
財務・法人所得税前利益 (は損失) (EBIT) (億円)	2,239	1,518	-
EBITマージン (%)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失) (億円)	1,612	1,049	-

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

EBITマージン = 財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

< 航空運送事業セグメント >

当第2四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は2,738億円（前年同期比54.5%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（は損失）（以下「セグメント利益（は損失）」という。）は1,526億円（前年同期は2,254億円）となりました。（売上収益およびセグメント利益（は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリアにおける国際旅客収入は291億円（前年同期比217.6%増加）、国内旅客収入は897億円（前年同期比28.9%増加）、貨物郵便収入は983億円（前年同期比84.0%増加）、LCCにおける国際旅客収入は673百万円、国内旅客収入は153百万円でした。なお、スプリング・ジャパンについては取得日から6月末までの業績に重要性がないため、同社の7月以降の旅客収入をLCCにおける旅客収入として含めております。

詳細は次のとおりです。

（国際線 フルサービスキャリア）

項目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	9,173	29,137	317.6%
有償旅客数 (人)	112,083	353,640	315.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	687,800	2,442,474	355.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	3,303,675	10,742,629	325.2%
有償座席利用率 (%)	20.8	22.7	1.9
貨物収入 (百万円)	38,588	80,838	209.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	775,661	1,509,101	194.6%

（国内線 フルサービスキャリア）

項目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	69,616	89,750	128.9%
有償旅客数 (人)	4,644,666	6,155,013	132.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	3,555,825	4,582,713	128.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,938,383	10,694,521	119.6%
有償座席利用率 (%)	39.8	42.9	3.1
貨物収入 (百万円)	10,281	10,757	104.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	113,694	109,209	96.1%

航空運送事業セグメントの部門別売上収益は、次のとおりです。

科目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線 (フルサービスキャリア)					
旅客収入 (百万円)	9,173	5.2	29,137	10.6	317.6
貨物収入 (百万円)	38,588	21.8	80,838	29.5	209.5
郵便収入 (百万円)	3,120	1.8	5,045	1.8	161.7
手荷物収入 (百万円)	113	0.1	341	0.1	300.7
小計 (百万円)	50,995	28.8	115,362	42.1	226.2
国内線 (フルサービスキャリア)					
旅客収入 (百万円)	69,616	39.3	89,750	32.8	128.9
貨物収入 (百万円)	10,281	5.8	10,757	3.9	104.6
郵便収入 (百万円)	1,481	0.8	1,734	0.6	117.1
手荷物収入 (百万円)	90	0.1	131	0.0	145.6
小計 (百万円)	81,469	46.0	102,374	37.4	125.7
国際線・国内線合計 (百万円)	132,465	74.7	217,737	79.5	164.4
その他 (LCCの旅客収入を含む) (百万円)	44,816	25.3	56,120	20.5	125.2
合計 (百万円)	177,281	100.0	273,857	100.0	154.5

(注) 1 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2 スプリング・ジャパンについては取得日から6月末までの業績に重要性がないため、同社の7月以降の旅客収入をLCCの旅客収入として含めております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	112,083	353,640	315.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	687,800	2,442,474	355.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	3,303,675	10,742,629	325.2%
有償座席利用率 (%)	20.8	22.7	1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	775,661	1,509,101	194.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	66,097	86,008	130.1%
国内線			
有償旅客数 (人)	4,644,666	6,155,013	132.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	3,555,825	4,582,713	128.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,938,383	10,694,521	119.6%
有償座席利用率 (%)	39.8	42.9	3.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	113,694	109,209	96.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	9,370	11,036	117.8%
合計			
有償旅客数 (人)	4,756,749	6,508,653	136.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,243,626	7,025,187	165.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,242,059	21,437,150	175.1%
有償座席利用率 (%)	34.7	32.8	1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	889,356	1,618,311	182.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	75,467	97,044	128.6%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. LCCであるZIPAIRおよびスプリング・ジャパンによる輸送実績は上記輸送実績からは除いておりません。当第2四半期のLCCにおける国際線輸送実績は、有償旅客数8,328(人)、有償旅客キロ18,818(千人キロ)、有効座席キロ321,133(千座席キロ)、有償座席利用率は5.9%、国内線輸送実績は、有償旅客数18,309(人)、有償旅客キロ14,206(千人キロ)、有効座席キロ42,822(千座席キロ)、有償座席利用率は33.2%でした。なお、スプリング・ジャパンについては取得日から6月末までの業績に重要性がないため、同社の7月以降の輸送実績をLCCにおける輸送実績として含めておりません。
5. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

株式会社ジャルパックと株式会社ジャルカードの概況は、次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比 (%)
海外旅行取扱人数 (万人)	0.0	0.0	400.0
国内旅行取扱人数 (万人)	29.9	17.5	58.7
売上収益 (億円)(連結消去前)	142	88	62.0

株式会社ジャルカード

項目	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比 (%)
カード会員数 (万人)	366.1	350.6	95.8
売上収益 (億円)(連結消去前)	91	91	99.6

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりです。

航空機

当第2四半期連結累計期間においての異動は、次のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	エアバスA350-900型	4	2021年6月購入 2021年8月購入 2021年9月購入 2021年9月購入
	ボーイング787-9型	2	2021年4月購入
	ボーイング737-800型	3	2021年9月購入
	ボーイング777-200型	1	2021年5月売却
日本エアコミューター株式会社	ATR42-600型	1	2021年4月購入
株式会社北海道エアシステム	ATR42-600型	1	2021年9月購入
	SAAB340B型	1	2021年4月売却

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	750,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	437,143,500	437,143,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	437,143,500	437,143,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日 ~ 2021年9月30日	-	437,143	-	273,200	-	266,341

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59,389,600	13.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	16,988,400	3.88
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,638,400	1.74
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1)	6,564,707	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,239,700	1.42
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,000,000	1.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,321,162	0.75
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	3,175,200	0.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,923,200	0.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,851,589	0.65
計	-	114,091,958	26.10

(注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨処理しております。

3. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,200 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 436,619,500	4,366,195	完全議決権株式であり 且つ、権利内容に何ら 限定のない当社の標準 となる株式であり、単 元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 357,200	-	-
発行済株式総数	437,143,500	-	-
総株主の議決権	-	4,366,195	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己保有株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	136,200	-	136,200	0.03
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	30,000	-	30,000	0.01
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	166,800	-	166,800	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年 内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	408,335	372,970
営業債権及びその他の債権	13	76,760	79,436
その他の金融資産	13	14,133	19,615
棚卸資産		23,680	24,423
その他の流動資産		44,906	53,844
流動資産合計		567,816	550,289
非流動資産			
有形固定資産	7		
航空機	10,14	827,587	892,026
航空機建設仮勘定		129,882	87,783
その他の有形固定資産		87,942	84,648
有形固定資産合計		1,045,413	1,064,457
のれん及び無形資産		89,662	86,572
持分法で会計処理されている投資		24,232	24,047
その他の金融資産	10,13	128,055	130,446
繰延税金資産		225,886	273,926
退職給付に係る資産		3,176	3,430
その他の非流動資産		23,036	21,069
非流動資産合計		1,539,462	1,603,950
資産合計		2,107,279	2,154,240

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	97,185	90,398
有利子負債	8,10,13	69,621	66,254
その他の金融負債	13	42,490	21,301
未払法人所得税		3,890	1,863
契約負債		215,239	216,524
引当金	9	3,750	5,066
その他の流動負債		44,714	27,025
流動負債合計		476,893	428,434
非流動負債			
有利子負債	8,10,13	445,525	635,023
その他の金融負債	13	23,479	23,882
繰延税金負債		108	160
引当金	9	15,667	21,151
退職給付に係る負債		153,169	154,547
その他の非流動負債		10,899	12,150
非流動負債合計		648,850	846,916
負債合計		1,125,744	1,275,351
資本			
資本金		273,200	273,200
資本剰余金		273,557	273,557
利益剰余金		352,965	247,989
自己株式		408	408
その他の包括利益累計額			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		35,468	33,332
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部 分		12,877	19,433
在外営業活動体の外貨換算差額		201	10
その他の包括利益累計額合計		48,144	52,776
親会社の所有者に帰属する持分合計		947,459	847,115
非支配持分		34,075	31,774
資本合計		981,535	878,889
負債及び資本合計		2,107,279	2,154,240

(2)【要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,11		
国際線旅客収入		9,173	29,810
国内線旅客収入		69,616	89,904
その他の売上収益		116,001	170,932
売上収益合計		194,791	290,647
その他の収入		5,348	10,587
営業費用			
人件費		130,863	122,527
航空燃油費		44,680	58,988
減価償却費、償却費及び減損損失	7	88,935	89,565
その他の営業費用		154,990	171,856
営業費用合計		419,470	442,938
営業利益(は損失)		219,330	141,703
持分法による投資損益(は損失)		6,084	8,486
投資・財務・法人所得税前利益(は損失)	5	225,414	150,190
投資から生じる収益・費用			
投資収益		1,572	1,372
投資費用		130	3,000
財務・法人所得税前利益(は損失)		223,972	151,818
財務収益・費用			
財務収益		745	36
財務費用		5,026	2,664
税引前四半期利益(は損失)	5	228,252	154,446
法人所得税費用		65,514	48,005
四半期利益(は損失)		162,738	106,440
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		161,226	104,976
非支配持分		1,512	1,463
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,540	2,158
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		7	8
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,532	2,149
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		13,155	7,740
在外営業活動体の外貨換算差額		115	309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		761	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		13,801	8,014
税引後その他の包括利益		17,334	5,865
四半期包括利益		145,404	100,575

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	143,897	99,211
非支配持分	1,507	1,363
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	12 478.41	240.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12 -	-

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	6,462	18,559
国内線旅客収入	50,665	51,857
その他の売上収益	61,271	87,197
売上収益合計	118,399	157,614
その他の収入	4,092	5,012
営業費用		
人件費	66,070	61,770
航空燃油費	25,244	32,392
減価償却費、償却費及び減損損失	44,335	46,210
その他の営業費用	77,992	87,112
営業費用合計	213,643	227,484
営業利益(は損失)	91,150	64,858
持分法による投資損益(は損失)	2,226	5,176
投資・財務・法人所得税前利益(は損失)	93,377	70,034
投資から生じる収益・費用		
投資収益	498	862
投資費用	83	-
財務・法人所得税前利益(は損失)	92,962	69,172
財務収益・費用		
財務収益	196	21
財務費用	1,153	1,409
税引前四半期利益(は損失)	93,919	70,560
法人所得税費用	26,309	22,300
四半期利益(は損失)	67,609	48,260
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,519	47,056
非支配持分	90	1,203
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	480	2,245
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	476	2,285
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,834	1,374
在外営業活動体の外貨換算差額	71	28
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	125	71
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,888	1,331
税引後その他の包括利益	3,364	3,616
四半期包括利益	64,245	44,643

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	64,139	43,449
非支配持分	105	1,193
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	200.35	107.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年 4 月 1 日時点の残高	181,352	182,437	645,408	408	28,793	23,146
四半期利益 (は損失)	-	-	161,226	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,501	13,947
四半期包括利益合計	-	-	161,226	-	3,501	13,947
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	48
利益剰余金への振替	-	-	297	-	297	-
所有者との取引等合計	-	-	297	-	297	48
2020年 9 月30日時点の残高	181,352	182,437	483,883	408	32,593	9,247

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年 4 月 1 日時点の残高	141	5,506	1,014,295	35,321	1,049,617
四半期利益 (は損失)	-	-	161,226	1,512	162,738
その他の包括利益	120	17,328	17,328	5	17,334
四半期包括利益合計	120	17,328	143,897	1,507	145,404
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	48	48	-	48
利益剰余金への振替	-	297	-	-	-
所有者との取引等合計	-	249	48	-	48
2020年 9 月30日時点の残高	261	23,083	870,348	33,814	904,163

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	273,200	273,557	352,965	408	35,468	12,877
四半期利益(は損失)	-	-	104,976	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,135	7,687
四半期包括利益合計	-	-	104,976	-	2,135	7,687
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	1,132
自己株式の取得	-	-	-	0	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	0	-	0	-	1,132
2021年9月30日時点の残高	273,200	273,557	247,989	408	33,332	19,433

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	201	48,144	947,459	34,075	981,535
四半期利益(は損失)	-	-	104,976	1,463	106,440
その他の包括利益	212	5,764	5,764	100	5,865
四半期包括利益合計	212	5,764	99,211	1,363	100,575
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	1,132	1,132	-	1,132
自己株式の取得	-	-	0	-	0
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	938	938
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	0	0	0
所有者との取引等合計	-	1,132	1,132	938	2,071
2021年9月30日時点の残高	10	52,776	847,115	31,774	878,889

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	228,252	154,446
減価償却費、償却費及び減損損失	7 88,935	89,565
固定資産除売却損益(は益)	679	566
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	986	1,377
受取利息及び受取配当金	1,664	1,194
支払利息	1,300	1,943
為替差損益(は益)	243	218
持分法による投資損益(は益)	6,084	8,486
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	16,662	1,316
棚卸資産の増減額(は増加)	1,612	1,426
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	34,099	2,616
契約負債の増減額(は減少)	36,593	1,019
その他	22,274	33,806
小計	162,317	93,200
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	12,363	2,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,953	95,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7 38,468	98,851
固定資産の売却による収入	7 600	2,944
その他の金融資産の取得による支出	13 6,147	12,587
その他の金融資産の売却による収入	13 493	-
子会社の支配獲得による収入	6 -	2,140
貸付けによる支出	130	3,807
貸付金の回収による収入	388	4,346
利息の受取額	283	155
配当金の受取額	1,657	942
その他	2,069	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,254	104,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	63	2
長期借入れによる収入	8 230,323	171,164
長期借入金の返済による支出	7,314	14,499
社債の発行による収入	8 -	29,842
利息の支払額	480	1,014
配当金の支払額	22	84
リース負債の返済による支出	12,118	19,541
その他	3,426	1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,897	163,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,536	35,364
現金及び現金同等物の期首残高	329,149	408,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,685	372,970

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2021年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については注記「11. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表の発行は、2021年11月2日に取締役会によって承認されております。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しております。

（企業結合）

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしています。被取得企業における識別可能な資産及び負債は原則として取得日の公正価値で測定しています。のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。

非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額に対する比例的な取り分として測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績および報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の見積り及び判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染拡大による航空需要への影響の度合い、需要回復までの期間、回復後の需要予測を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	166,493	28,297	194,791	-	194,791
セグメント間収益	10,787	10,806	21,594	21,594	-
合計	177,281	39,104	216,386	21,594	194,791
投資・財務・法人 所得税前利益（は損失）	225,421	8	225,413	1	225,414
投資収益	-	-	-	-	1,572
投資費用	-	-	-	-	130
財務収益	-	-	-	-	745
財務費用	-	-	-	-	5,026
税引前四半期利益（は損失）	-	-	-	-	228,252

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益（は損失）と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	261,803	28,843	290,647	-	290,647
セグメント間収益	12,054	11,021	23,075	23,075	-
合計	273,857	39,865	313,722	23,075	290,647
投資・財務・法人 所得税前利益（は損失）	152,609	2,324	150,284	94	150,190
投資収益	-	-	-	-	1,372
投資費用	-	-	-	-	3,000
財務収益	-	-	-	-	36
財務費用	-	-	-	-	2,664
税引前四半期利益（は損失）	-	-	-	-	154,446

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益（は損失）と調整を行っております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において個別に重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

子会社の企業結合

(1) 企業結合の概要

1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	春秋航空日本株式会社(11月1日スプリング・ジャパン株式会社に社名変更)
事業の内容	中国特化型LCC事業

2. 取得日

2021年6月28日

3. 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	5.5%
取得日に追加取得した議決権比率	61.2%
取得後の議決権比率	66.7%

4. 企業結合を行った理由

当社グループは、今後の回復・成長が見込まれる観光等のマーケットへ対応するため、LCC事業を強化する取り組みを進めております。春秋航空日本株式会社を連結子会社化し、春秋旅行を含む春秋グループとの協同経営を通じ、両社の強みを掛け合わせ、今後の成長が期待できる中国インバウンドマーケットをリードすることで、収益の獲得に資するものと考えております。

5. 被取得企業の支配の獲得方法

債券の現物出資による新株の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

取得対価の公正価値	
取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	0
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	0
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,140
その他の流動資産	859
非流動資産	19,062
流動負債	7,506
非流動負債	16,000
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,444
非支配持分	938
のれん	505

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の比例的な取り分として測定しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(3) グループ業績への企業結合の影響

報告期間に関する要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額に重要性はありません。なお、春秋航空日本株式会社との企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績に与える影響は軽微です。

7.有形固定資産

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

有形固定資産の取得および処分の金額は、それぞれ38,651百万円、991百万円です。

また、有形固定資産に係る減損損失1,443百万円を要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」に計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

有形固定資産の取得および処分の金額は、それぞれ73,478百万円、1,173百万円です。

また、有形固定資産に係る減損損失258百万円を要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」に計上しています。

8.有利子負債

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社は、2020年4月22日の取締役会決議に基づき、2020年6月に188,479百万円の長期の銀行借入を実行するとともに、150,000百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社は、2021年6月に普通社債30,000百万円(年利0.58%、償還期限2026年6月)を発行しております。社債の償還はありません。

また、当社は、2021年9月に劣後特約付き借入(借入金総額150,000百万円、返済期限2056年9月)を実行しております。借入実行日(2021年9月)から5年目以降の各利払日において、当社の裁量によって期限前弁済が可能です。

9. 引当金

引当金の内訳および増減は次のとおりです。

	資産除去債務	独禁法関連引当金	合計
	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日	13,379	6,039	19,418
期中増加額	7,538	0	7,538
割引計算の期間利息費用	33	-	33
期中減少額(目的使用)	759	-	759
期中減少額(戻入)	13	-	13
2021年9月30日	20,177	6,040	26,218

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
流動負債	3,750	5,066
非流動負債	15,667	21,151
合計	19,418	26,218

10. 担保資産

担保資産及び担保付き債務

担保に供されている資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
航空機	447,243	453,359
その他	14,208	14,208
合計	461,452	467,568

担保付き債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	24,719	27,163
長期借入金	266,859	276,498
合計	291,578	303,661

担保提供資産は、金融機関との取引における一般的な取り極めにより、返済期限の到来した債務の元本および利息の返済がなされず債務不履行となった場合等に、当該担保を処分し、債務返済額に充当又は相殺する権利を、金融機関が有することを約定されております。

なお、担保提供資産は、以下の3社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

- ・ 関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社
- ・ 熊本国際空港株式会社
- ・ 北海道エアポート株式会社

11. 売上収益

(1) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線					
旅客収入	9,173	-	9,173	-	-
貨物郵便収入	41,708	-	41,708	-	-
手荷物収入	113	-	113	-	-
小計	50,995	-	50,995	-	-
国内線					
旅客収入	69,616	-	69,616	-	-
貨物郵便収入	11,762	-	11,762	-	-
手荷物収入	90	-	90	-	-
小計	81,469	-	81,469	-	-
国際線・国内線合計	132,465	-	132,465	-	-
旅行収入	-	15,096	15,096	-	-
その他	44,816	24,007	68,823	-	-
合計	177,281	39,104	216,386	21,594	194,791

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線					
旅客収入	29,810	-	29,810	-	-
貨物郵便収入	85,883	-	85,883	-	-
手荷物収入	341	-	341	-	-
小計	116,035	-	116,035	-	-
国内線					
旅客収入	89,904	-	89,904	-	-
貨物郵便収入	12,491	-	12,491	-	-
手荷物収入	131	-	131	-	-
小計	102,527	-	102,527	-	-
国際線・国内線合計	218,563	-	218,563	-	-
旅行収入	-	16,063	16,063	-	-
その他	55,293	23,801	79,095	-	-
合計	273,857	39,865	313,722	23,075	290,647

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分も考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、クレジットカード事業等を行っております。これらの収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。また、取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

12. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	161,226	104,976
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(百万円)	161,226	104,976
期中平均普通株式数(千株)	337,007	437,007
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	478.41	240.22

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は次のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、流動の有利子負債）
 短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。活発な市場のない資本性金融商品等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。投資事業有限責任組合への出資については、組合財産に対する持分相当額により算定しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関から提示された為替相場等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

（非流動の有利子負債）

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
非流動				
社債	79,598	75,231	109,484	107,066
長期借入金	320,711	326,923	478,267	487,942
合計	400,309	402,154	587,751	595,008

（注） 社債の公正価値はレベル2に、他の非流動の有利子負債の公正価値はレベル3にそれぞれ分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	50,340	-	33,572	83,913
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	5,506	5,506
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	17,125	-	17,125
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	107	-	107
合計	50,340	17,233	39,078	106,653
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	480	-	480
合計	-	480	-	480

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	50,587	-	30,725	81,313
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	5,177	5,177
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	25,590	-	25,590
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	-	-	-
合計	50,587	25,590	35,902	112,080
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	30	-	30
合計	-	30	-	30

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類される金融商品は活発な市場のない資本性金融商品等であり、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各銘柄の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビューおよび承認しております。

レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプット

レベル3に分類した活発な市場のない資本性金融商品等について、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法等を用いて算定しております。前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間において、株価純資産倍率は1.2倍です。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しておりません。株価純資産倍率が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	40,554	39,078
利得及び損失		
純損益(注)1	130	52
その他の包括利益(注)2	2,398	2,849
購入等による増加	2,230	89
売却等による減少	27	468
期末残高	45,026	35,902
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	130	52

- (注) 1 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の「投資収益」および「投資費用」に含まれております。
2 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

14. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
航空機	952,147	819,847
その他の有形固定資産	2,000	1,040
無形資産	2,180	1,604
合計	956,327	822,492

15. 後発事象

(公募ハイブリッド社債 (劣後特約付社債) の発行)

当社は、以下の条件で公募ハイブリッド社債 (劣後特約付社債) を発行いたしました。

(1) 社債の名称

日本航空株式会社第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)

(2) 社債総額

150,000百万円

(3) 利率

年1.600%

2021年10月12日の翌日から2028年10月12日まで固定利率

2028年10月12日の翌日以降は変動利率 (2028年10月12日の翌日に金利のステップアップが発生)

(4) 払込期日

2021年10月12日

(5) 償還期限および償還方法

2058年10月11日

ただし、2028年10月12日および2028年10月12日以降の各利払日、または払込期日以降に税制事由、もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能。

(6) 資金用途

設備投資資金、借入金返済資金、投融資資金、社債償還資金および運転資金等に充当する予定。

(7) 劣後特約等

本社債は、清算手続、破産手続、会社更生手続および民事再生手続、またはこれらに準ずる外国における手続において劣後性を有するものとする。

本社債に係る契約の各条項は、いかなる意味においても上位債務の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更することは認められていない。

当社の裁量により、本社債の利息の全部または一部の支払いの繰り延べが可能。

(公開買付による持分法適用会社の連結子会社化)

当社及び双日株式会社 (以下「双日」という) は、2021年11月 2 日開催の各取締役会において、当社及び双日が本件のために共同で出資する予定のSJフューチャーホールディングス株式会社 (以下「公開買付者」という) をして、商事・流通企業であり当社の持分法適用会社である株式会社JALUX (以下「対象者」という) の普通株式 (以下「対象者株式」という) を公開買付け (以下「本公開買付け」という) により取得することを決議いたしました。

(1) 買収の目的

当社による対象者の連結子会社化により、当社と対象者が一体となって当社の顧客基盤・商標 (ブランド) を活用すること、双日のネットワークと事業投資ノウハウの活用によるリテール事業、航空事業を中心とした新規事業の構築、商品・販路の拡大、対象者株式の非公開化による経営効率の向上・構造的な利益相反関係の解消を速やかに実行することを目的とします。

(2) 株式取得の時期および取得後の持分比率

2022年 2 月上旬頃を目途に開始予定の本公開買付及び本公開買付けの成立後に予定している手続の結果、各社の対象者に対する議決権比率は、当社が21.56%、双日が22.22%、公開買付者が48.14%、日本空港ビルデングが8.08%となる予定です。さらに、当社及び双日が所有する公開買付者に対する議決権比率は、それぞれ50.5%及び49.5%となり、当社は、当社自身及び連結子会社である公開買付者が所有する対象者に対する議決権比率を合わせて、当社が対象者を連結子会社とする予定です。

(3) 買付価格及び買付予定株式数

買付価格：普通株式 1 株につき金2,560円

買付予定株式数：6,091,166株 (本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有吉 真哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。